

東京
金融
賞
TOKYO
FINANCIAL
AWARD

東京金融賞2019

表彰式のご案内

～小池百合子東京都知事より優れた金融事業者を表彰します！～

東京都は、「国際金融都市・東京」構想の取組の1つとして、前年度に引き続き、都民のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者に加え、ESG投資の普及を実践する金融事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。

このたび、受賞企業及び表彰式の詳細が決まりましたので、お知らせいたします。

日時：令和2年2月12日（水）
開場：午後1時30分
開会：午後2時より午後4時25分まで（予定）
場所：六本木ヒルズ森タワー 49階タワーホール
東京都港区六本木6-10-1

六本木ヒルズ
森タワーまでの
アクセス



当日の式次第

- 「東京金融賞」の概要
東京都戦略政策情報推進本部 戦略事業担当部長 小川 祥直
- 審査委員長による講評
日本取引所自主規制法人理事長 細溝 清史氏
- 各部門に係る講演
フィンテック： 森・濱田松本法律事務所
パートナー 増島 雅和氏
ESG投資： PRI（責任投資原則）
CEO フィオナ・レイノルズ氏
- 受賞企業プレゼンテーション
「金融イノベーション部門」受賞企業
「ESG投資部門」受賞企業
- 知事挨拶・表彰・記念撮影
東京都知事 小池百合子



お申し込みはこちら



<https://tokyofinancialaward2019tfa.peatix.com>

誠に勝手ながら、定員に達した場合は先着順となります。また、当日はメディアが入る可能性があります。ご了承ください。

参加人数
250名
程度

入場無料

同時通訳有

新しい金融サービスやESG投資に関心のある都内在住・在勤・在学の方のご来場をお待ちしています。

▼東京金融賞とは？

東京都は2017年11月、東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くために、目指すべき都市像、今後実施していくべき具体的施策等をまとめた「国際金融都市・東京」構想を発表しました。

その中の1つの施策として、都民のニーズ等の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者、及びESG投資の普及を実践する金融事業者を表彰する「東京金融賞」を創設しました。



①「金融イノベーション部門」

都民の方々が日々の生活の中で感じられている金融サービスに係るニーズや課題を伺い、これらの解決策を金融事業者から募集しました。

日本を含む17の国・地域、80事業者から解決策の応募があり、表彰式では、特に優れた事業者を選定し、表彰します。

②「ESG投資（※）部門」

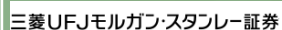


ESG投資の普及に積極的な金融事業者を募集しました。表彰式では、特に普及に尽力した事業者を選定し、表彰します。

※E（環境、Environment）、S（社会、Social）、G（企業統治・ガバナンス、Governance）をそれぞれ意味し、地球温暖化対策や女性の活躍、社外取締役の選任などに積極的に取り組む企業の姿勢を投資判断に活用する投資

🏆「金融イノベーション部門」受賞企業🏆

| 順位 | 1位 | 2位 | 3位 |
|------|---|---|---|
| 企業名 | Frich株式会社 | Fly Money Technologies LTD | 株式会社400F |
| |  |  |  |
| 提案内容 | これまで保険サービスが成立しなかった分野(ペット保険、シングルマザー保険等)で、SNSのコミュニティ・グループを活用したP2P保険のプラットフォームを提供 | 外国人旅行者等が予約時点で、日本円への両替や国内決済サービス(モバイルウォレット、プリペイドカード等)へのより安価な手数料での入金を可能とするサービスを提供 | 質問への回答で、収支や資産等の客観的な把握、適切なアドバイザーとのマッチングやチャットでの相談を実施。さらに、AIによる中立な資産運用のアドバイスが可能 |

🏆「ESG投資部門」受賞企業🏆

| 企業名 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 新生企業投資株式会社 | S&P Dow Jones Indices LLC. |
|------|--|--|--|
| |  |  |  |
| 取組概要 | グリーンボンドマーケットにおいて、国内1位の1/4超のシェアを獲得。国内ESG債マーケットの創成期からのパイオニアとして発展に貢献 | 社会課題解決に対する取組として子育て・介護関連企業を支援するファンド組成を通じた、邦銀系初のインパクト投資の実践 | GPIFが環境株式指数として採用する「温室効果ガス削減を目的とした指数」の開発と、対象企業の環境問題に対する意識改善にむけたエンゲージメントの実施 |